

平成 30 年度 当初予算の概要



目次

1	平成 30 年度当初予算の概要	
(1)	各会計別当初予算額	2
(2)	一般会計当初予算の概要	3
2	重点施策への取組	
(1)	働き住み続けたい活力ある東近江市の創生	5
(2)	行きたくなる住みたくなる魅力ある東近江市の創生	9
(3)	若い世代が希望をかなえる夢のある東近江市の創生	14
(4)	誰もが安心して暮らせる豊かな東近江市の創生	18
3	特別会計・企業会計当初予算の概要	
(1)	特別会計・企業会計の主な事業内容	22
(2)	特別会計の概要	23
4	参考資料	
(1)	一般会計当初予算額	24
(2)	一般会計・予算規模の推移	24
(3)	一般会計・基金残高の推移	25
(4)	一般会計・市債残高の推移	25
(5)	地方消費税引上げによる増収分の活用	25

1 平成 30 年度当初予算の概要

政府は、一億総活躍社会の実現にむけた取組によって雇用・所得環境は大きく改善しており、全国で経済の好循環が着実に回り始めているとし、平成 30 年度予算は、これらを一時的なものに終わらせることのないよう「経済財政運営と改革の基本方針 2017 (H29. 6. 9 閣議決定)」を踏まえ、歳出改革の取組を更に強化し、予算の中身を大胆に重点化するとしています。

予算の重点化については、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため「新しい経済政策パッケージ (H29. 12. 8 閣議決定)」に基づき、「生産革命」と「人づくり革命」を車の両輪として一体的に推進し、持続的な経済成長を成し遂げるとしています。

本市においては、急速な人口減少社会の到来や地域間競争の激化に的確に対応し、持続的な発展を図るため、第 2 次東近江市総合計画を基本とし、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策はもとより、将来にわたり持続可能なまちづくりを見据えた布石となる施策について、平成 30 年度においても「グランドデザインレポート OGR2017」として推進するため予算の重点化を図りました。特に、本市の多様で豊かな地域資源を最大限生かし本市の魅力を高めるとともに、若い世代から高齢者までが健康で明るくいきいきと輝きながら暮らすことができるまちづくりの推進を図り、地方創生をより確かなものとするための予算としています。

平成 30 年度当初予算の歳入では、国の合併支援措置が段階的に縮減されていることから、地方交付税については減収を見込んでいますが、市税においては、景気の拡大に伴い、企業収益の拡大や給与所得の伸びによる法人・個人市民税の増加、固定資産税においても企業の設備投資の拡大による増収を見込んでいます。一方、歳出では子育てしやすいまちづくりや中心市街地のにぎわい創出、本市の自然・歴史・文化・地理的優位性や日本遺産を活用した観光戦略等の事業推進、定住移住施策の推進によって本市の創生戦略をさらに深化させていきます。

なお、当初予算の編成途中に平成 29 年度国補正予算が成立したことにより、国の施策と連動し、地域経済の好循環の拡大実現に切れ目なく対応するため、平成 30 年度に予定していた事業 (23 億 1,625 万 8 千円) を前倒しして平成 29 年度補正予算において実施します。

以上のことから、一般会計予算案は 501 億円とし、前年度予算と比較すると 2 億円 (0.4%) の増加となり、平成 28 年度当初予算に次ぐ過去 2 番目の予算規模となります。一般会計の他に特別会計を合わせた予算規模は 731 億 1,600 万円となり、前年度予算と比較すると 22 億 4,220 万円 (3.0%) の減少となります (国民健康保険特別会計 (事業勘定) は平成 30 年度からの広域化に伴い、予算総額が 21 億 900 万円の大幅な減少)。また、企業会計は 91 億 1,975 万円で、総予算規模は 822 億 3,575 万円となります。

(1) 各会計別当初予算額

(単位:千円、%)

	平成30年度 予算額 A	平成29年度 予算額 B	差引増減額 C = A - B	増減率 C / B	
一般会計	50,100,000	49,900,000	200,000	0.4	
特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	11,058,000	13,167,000	△ 2,109,000	△ 16.0
	国民健康保険特別会計（施設勘定）	1,174,000	1,129,000	45,000	4.0
	後期高齢者医療特別会計	1,090,000	1,060,000	30,000	2.8
	介護保険特別会計	8,307,000	8,689,000	△ 382,000	△ 4.4
	農業集落排水事業特別会計	1,345,000	1,370,000	△ 25,000	△ 1.8
	公設地方卸売市場特別会計	42,000	43,200	△ 1,200	△ 2.8
	小計	23,016,000	25,458,200	△ 2,442,200	△ 9.6
企業会計	水道事業会計	3,032,032	3,171,790	△ 139,758	△ 4.4
	下水道事業会計	5,233,587	5,115,588	117,999	2.3
	病院事業会計	854,131	439,540	414,591	94.3
	小計	9,119,750	8,726,918	392,832	4.5
合計	82,235,750	84,085,118	△ 1,849,368	△ 2.2	

(2) 一般会計当初予算の概要

【歳入】

(単位：千円、%)

	平成30年度		平成29年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
○ 市税	16,433,350	32.8	16,091,200	32.2	342,150	2.1
地方譲与税	320,000	0.6	320,000	0.6	0	0.0
利子割交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
配当割交付金	25,000	0.0	30,000	0.1	△ 5,000	△ 16.7
株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
地方消費税交付金	1,750,000	3.5	1,680,000	3.4	70,000	4.2
ゴルフ場利用税交付金	30,000	0.1	40,000	0.1	△ 10,000	△ 25.0
自動車取得税交付金	70,000	0.1	50,000	0.1	20,000	40.0
地方特例交付金	75,000	0.1	75,000	0.2	0	0.0
地方交付税	10,000,000	20.0	10,300,000	20.6	△ 300,000	△ 2.9
交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	20,000	0.0	△ 4,000	△ 20.0
○ 分担金及び負担金	209,336	0.4	245,670	0.5	△ 36,334	△ 14.8
○ 使用料及び手数料	2,158,675	4.3	2,124,334	4.3	34,341	1.6
国庫支出金	5,884,702	11.7	6,345,572	12.7	△ 460,870	△ 7.3
県支出金	3,307,030	6.6	3,292,911	6.6	14,119	0.4
○ 財産収入	108,914	0.2	260,291	0.5	△ 151,377	△ 58.2
○ 寄附金	300,821	0.6	200,600	0.4	100,221	50.0
○ 繰入金	3,477,922	6.9	3,456,599	6.9	21,323	0.6
○ 繰越金	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
○ 諸収入	1,292,850	2.6	1,462,123	2.9	△ 169,273	△ 11.6
市債	4,390,400	8.8	3,655,700	7.3	734,700	20.1
合計	50,100,000	100.0	49,900,000	100.0	200,000	0.4
○ うち自主財源	24,181,868	48.3	24,040,817	48.2	141,051	0.6

(市税の内訳)

(単位：千円、%)

	平成30年度		平成29年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
個人市民税	5,421,000	33.0	5,299,000	32.9	122,000	2.3
法人市民税	1,412,450	8.6	1,281,500	8.0	130,950	10.2
固定資産税	8,047,600	49.0	7,955,500	49.4	92,100	1.2
軽自動車税	381,700	2.3	332,600	2.1	49,100	14.8
市たばこ税	670,000	4.1	730,000	4.5	△ 60,000	△ 8.2
入湯税	10,000	0.1	11,000	0.1	△ 1,000	△ 9.1
都市計画税	490,600	3.0	481,600	3.0	9,000	1.9
合計	16,433,350	100.0	16,091,200	100.0	342,150	2.1

(市債の内訳)

(単位：千円、%)

	平成30年度		平成29年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
辺地対策事業債	2,200	0.1	1,200	0.1	1,000	83.3
臨時財政対策債	1,650,000	37.6	2,000,000	54.7	△ 350,000	△ 17.5
合併特例事業債	2,738,200	62.4	1,607,500	44.0	1,130,700	70.3
市営住宅整備事業債	0	0.0	47,000	1.3	△ 47,000	皆減
合計	4,390,400	100.0	3,655,700	100.0	734,700	20.1

【歳出】 目的別

(単位：千円、%)

	平成30年度		平成29年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
議会費	279,024	0.6	277,714	0.6	1,310	0.5
総務費	5,672,026	11.3	5,259,174	10.5	412,852	7.9
民生費	17,925,175	35.8	18,449,924	37.0	△ 524,749	△ 2.8
衛生費	5,046,588	10.1	4,622,619	9.3	423,969	9.2
労働費	99,918	0.2	98,747	0.2	1,171	1.2
農林水産業費	2,298,443	4.6	2,589,648	5.2	△ 291,205	△ 11.2
商工費	617,068	1.2	581,593	1.2	35,475	6.1
土木費	3,958,051	7.9	4,172,129	8.4	△ 214,078	△ 5.1
消防費	1,858,680	3.7	1,757,706	3.5	100,974	5.7
教育費	5,946,019	11.9	5,330,183	10.7	615,836	11.6
公債費	5,955,870	11.9	6,271,389	12.6	△ 315,519	△ 5.0
諸支出金	393,138	0.8	439,174	0.9	△ 46,036	△ 10.5
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	50,100,000	100.0	49,900,000	100.0	200,000	0.4

【歳出】 性質別

(単位：千円、%)

	平成30年度		平成29年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
□ 人件費	7,793,173	15.6	7,271,637	14.6	521,536	7.2
物件費	8,568,209	17.1	8,484,820	17.0	83,389	1.0
維持補修費	164,948	0.3	188,117	0.4	△ 23,169	△ 12.3
□ 扶助費	10,179,330	20.3	10,217,839	20.5	△ 38,509	△ 0.4
補助費等	7,198,378	14.4	7,236,968	14.5	△ 38,590	△ 0.5
一部事務組合	3,421,384	-	3,058,679	-	362,705	11.9
その他	3,776,994	-	4,178,289	-	△ 401,295	△ 9.6
普通建設事業	5,018,224	10.0	4,832,625	9.7	185,599	3.8
補助事業	2,870,043	-	2,750,977	-	119,066	4.3
単独事業	2,148,181	-	2,081,648	-	66,533	3.2
□ 公債費	5,955,870	11.9	6,271,389	12.6	△ 315,519	△ 5.0
積立金	392,881	0.8	438,521	0.9	△ 45,640	△ 10.4
貸付金・出資金	51,660	0.1	51,276	0.1	384	0.7
繰出金	4,727,327	9.4	4,856,808	9.7	△ 129,481	△ 2.7
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	50,100,000	100.0	49,900,000	100.0	200,000	0.4
□ うち義務的経費	23,928,373	47.8	23,760,865	47.6	167,508	0.7

※構成比については、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

2 重点施策への取組

(1) 働き住み続けたい活力ある東近江市の創生

企業立地の促進と雇用を創出します

1 工場等の立地促進 【企業立地推進課】

地域産業の振興と雇用及び定住の促進を目的として、新たな企業の進出や既存企業の規模拡大、市民の雇用に対して支援します。

(1) 立地促進奨励金 1億7,747万円

企業が新たな投資により取得した資産の固定資産税相当額を奨励金として交付します。

(2) 雇用促進奨励金 450万円

企業が市民を正社員として新規雇用し、かつ継続して雇用した実績に応じて奨励金を交付します。

2 しごとづくり応援センターの運営 583万円 【商工労政課】

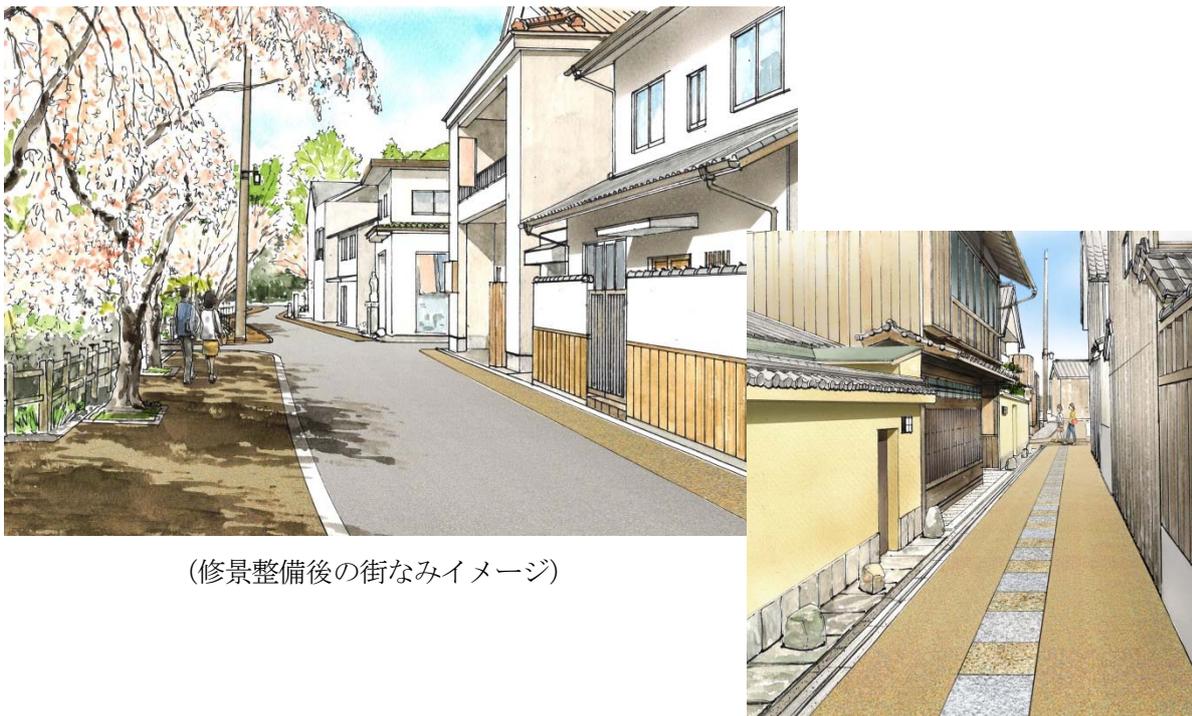
市内事業所が必要とする人材を確保するため、しごとづくり応援センターにおいて、職業紹介と体験実習による就労支援を行います。

中心市街地のにぎわい創出と商工業の活気を増進します

1 延命新地修景事業 **新規** 1,340万円 【総合政策課】

延命新地内の古民家などの修景整備を行うことにより、おもむきのある街なみ景観を整え、交流人口の増加とにぎわいのある街なみの再生を図るため、延命新地内の建物等の所有者が、今後定めるまちづくり景観協定に合致した修景整備を行う場合に、その費用の一部を補助します。

・補助率 2/3 補助上限あり



(修景整備後の街なみイメージ)

2 中心市街地商業等空店舗再生支援事業

900 万円 【商工労政課】

中心市街地内の商業等集積地域にある空店舗を活用する事業者に対して、店舗改修経費の一部を補助します。

・補助率 1/2 上限 300 万円



(中心市街地の空店舗活用)

3 中心市街地にぎわい創出事業への支援 460 万円 【商工労政課】

中心市街地のにぎわいを創出するため、びわこジャズ東近江などの交流イベント、情報発信事業等を支援します。

4 商工業振興支援事業 5,006 万円 【商工労政課】

市内商工業の振興を図るため、中小企業の経営サポートや創業支援の取組及び地場産業や工業振興の取組に対して、商工会議所や商工会などに支援します。

5 小規模事業者既存店舗リノベーション事業 250 万円 【商工労政課】

市内の小規模事業者が店舗を改装する場合に、経費の一部を補助します。

・補助率 1/2 上限 50 万円

6 空店舗出店者支援事業 270 万円 【商工労政課】

新たに出店する事業者に対して、空店舗の改修経費又は家賃の一部を補助します。

・空店舗改修補助 補助率 1/2 上限 50 万円

・店舗家賃補助 補助率 1/4 上限 30 万円 (上限 2.5 万円/月)

農林水産業の生産振興と高付加価値化を促進します

1 地域商社設立 2,500 万円 **新規** 【農業水産課】

近畿随一の耕地面積を誇る本市において、米の直接支払交付金の終了に伴う高収益作物への転換が求められる中、地域内中規模流通と業務加工用野菜を取り扱う「地域商社」を市等の出資により設立し、野菜の生産拡大を図るために必要な流通・販売体制を構築します。

これにより、市内で生産された新鮮な野菜を市内スーパー等で販売する仕組みを確立するとともに、意欲ある農家が生産に集中することで安定した収入を確保できる職業としての農業を具現化します。



(キャベツの収穫)

2 林業振興対策事業 【林業振興課】

(1) 森林の保全・管理 2,562 万円 **拡充**

愛知川の水源でもある鈴鹿の山々を将来にわたって保全・活用していくため、市森林整備計画に基づき間伐期に達している樹木の間伐等を実施します。また、整備の見込みが立たない森林について、森林所有者や集落等の意向を踏まえ混合林化を図ります。



(架線搬出と集積の状況)

(2) フォレストリープロジェクト 88 万円 **新規**

林業の担い手を確保するため、日本森林技術協会認定の林業技士や林業架線作業主任者など林業従事者、林業就業者等に必要となる資格取得のための経費を補助します。また、施業集約化を達成した自治会などの組織経営体に対して支援します。

3 農水産品の高付加価値化支援事業 【農業水産課】

(1) 特産品等開発・6次産業化促進支援補助 235 万円

農産品のブランド化等の取組を促進し市内農産物の販売増加や農産物の高付加価値化による農家の所得向上を図るため、特産品の開発や人材育成、小規模加工機械の導入などに対して補助します。



(政所茶の摘み取り)

(2) 銘茶 政所茶特産品化推進事業

100 万円 **新規**

政所茶の特産品化を図り、ブランド力を向上するため、茶園整備や生産技術の向上、販路開拓、PR 活動等を支援します。

(3) 琵琶湖産天然ホンモロコ特産品化

50 万円

伊庭内湖は、県下でも有数のホンモロコの産卵場所であることから、琵琶湖産天然ホンモロコの特産品化を推進します。

農業を保護・育成します

1 水田野菜等の特産品振興事業 【農業水産課】

(1) 水田野菜の生産拡大推進 1,400 万円

農業経営の安定化を図るため、水田での出荷用野菜の生産に対して補助します。

(2) 園芸特産作物の生産振興 300 万円

施設野菜や果樹等の特産物の生産に係る施設等の導入経費に対して補助します。

(3) 業務用野菜の産地化推進 300 万円

業務用野菜の産地化に向けた取組を推進するため、機械等の導入経費に対して補助します。



(タマネギの移植)

2 新規就農者等支援事業 【農業水産課】

(1) 農業次世代人材投資資金 2,625 万円

45 歳未満で新規就農する人に対して、年間最大 150 万円を 5 年間交付します。

(2) 新規就農担い手育成給付金 200 万円

45 歳以上 60 歳未満で新規就農する人に対して、市独自に年間最大 100 万円を 3 年間交付します。

(3) 集落営農リーダー育成補助 148 万円

農業機械の免許取得や経営、栽培技術及び販路拡大等の農業研修費用に対して補助します。

- ・ 農業機械の免許取得に必要な経費の 1/3 補助 上限 1.6 万円
- ・ 農業関係の専門研修に必要な経費の 1/3 補助 上限 10 万円

3 農業の次世代担い手育成支援事業 【農業水産課】

(1) 次世代担い手確保・育成支援補助 300 万円

新規就農者の初期投資の負担軽減と経営の早期安定を図るため、農業用機械の導入や商品開発に対して補助します。

(2) 担い手農家農機具導入補助 2,306 万円

農業経営体の育成・確保を推進するため農業用機械や設備等の導入経費に対して補助します。

4 鳥獣対策事業 4,611 万円 【林業振興課】

農作物被害や生活被害を軽減するため、ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル等の有害鳥獣の捕獲や侵入防止柵の資材等に補助します。また、ニホンザルの個体数調整を実施するとともに、里山の整備により、人と獣の棲み分け対策をします。

農業生産基盤の整備を推進します

1 大規模ほ場整備事業 1,063 万円 **拡充** 【農村整備課】

耕作放棄地発生防止のための水田の大区画化、老朽化が進む石綿水管の更新、担い手への農地集積・集約、一大野菜産地の創出を図るため、大規模ほ場整備事業の調査を行います。



(三津屋町地先の大規模ほ場整備)

2 中山間地域等直接支払交付金 2,578 万円 【農村整備課】

農業生産の条件が不利な中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止するため、急傾斜地の農地を対象として集落への支援を行います。また、取組集落を広域組織化することで、活動の活性化と集落の事務軽減を図ります。

(2) 行きたくなる住みたくなる魅力ある東近江市の創生

東近江市の魅力を発信し新しいひとの流れをつくります

1 観光戦略推進事業 1,000万円 【観光物産課】

(1) まるごと東近江事業 **新規**

市民、経済団体、産業界、各種団体、行政等が連携し、東近江市の知名度向上に取り組むため、市民向けの市内観光ツアーや魅力発見フォーラム等を開催します。また、「まるごと東近江 in 東京」と題し、首都圏で本市の魅力を発信するイベントを実施します。

(2) 地域資源を生かした観光物産展開催

県外で東近江市の知名度向上や地域食材の魅力を発信するため、三大都市圏でPR活動と物産展を行います。また、東京都豊島区で開催される「東京フラフェスタ in 池袋」と「ふくろう祭り」にも出展します。



(昨年大阪で開催したマルシェ)



(ここ滋賀で開催した物産展)

2 体験プログラムイベント事業 500万円 **新規** 【観光物産課】

団体旅行から個人旅行に変化する国内旅行の形態を的確にとらえ、「ここでしかできない体験」、「東近江市ならではの体験」をいくつも集め観光客を呼び込むイベントを開催します。

3 イベント誘致推進事業 420万円 **新規** 【観光物産課】

ももいろクローバーZのコンサート「ももクロ 春の一大事 2018」を開催します。イベント誘致を通じて全国的に本市の知名度アップを図り、来訪者による経済効果を呼び込むとともに、来訪者の再訪問にもつながるよう本市の魅力を発信します。

・開催予定日：平成30年4月21日、22日

- 4 東近江市発 イタリアン×和「永源寺ぱすた」 100万円 **新規** 【観光物産課】
イタリアでは、しらたき（糸こんにゃく）を使った「ZEN PASTA（ゼンパスタ）」が人気を博していることから、永源寺地区の特産品であるこんにゃくを主原料として、地域食材を用いた「永源寺ぱすた」を考案し普及します。

- 5 観光案内看板整備事業 800万円 【観光物産課】
観光情報がスムーズに来訪者に届くように、動線に配慮しながら誘導案内看板を設置します。

- 6 近江鉄道新八日市駅舎改修事業
440万円 **新規** 【交通政策課】

歴史的な建造物である近江鉄道「新八日市駅舎」を新たな観光資源として活用するため、耐震補強等の整備に係る実施設計を行います。



(近江鉄道新八日市駅舎)

- 7 近江鉄道太郎坊宮前駅周辺整備事業
760万円 **拡充** 【交通政策課】

太郎坊宮への観光客やインバウンドを見据え、公共交通を活用した歴史文化、情報、人の交流拠点を創出するため、駅前広場をはじめ駅ホームや自転車駐車場などの周辺の整備に係る実施設計を行います。

豊かな自然を保全活用します

- 1 びわ湖 東近江 SEA TO SUMMIT 2018 300万円 【森と水政策課】
昨年の開催に引き続き、鈴鹿山脈から琵琶湖までのスケールメリットを生かし、カヤック、自転車、登山のアウトドアスポーツを通じて、本市の豊かな自然を体感し、自然の大切さについて考える環境スポーツイベントを開催します。

・開催予定日：平成30年6月2日、3日



(本市で開催された SEA TO SUMMIT)

2 森里川湖森おこしプロジェクト事業 【森と水政策課】

(1) 鈴鹿 10 座の整備 700 万円

鈴鹿 10 座の保全・活用プランに基づき、ガイド育成や登山道整備をすすめ、山岳遭難の防止に努めます。

(2) エコツーリズム事業の推進 290 万円

豊かな自然と文化を生かしたエコツアーを開催し、本市の魅力を発信します。

(3) 鈴鹿国定公園指定 50 周年記念事業 117 万円

鈴鹿の山々の魅力を PR するため、記念イベントや登山道の整備などを実施します。

(4) フットパス推進事業 100 万円

まちなみ、里山、田園やそこにある暮らしなどの素材を線をつないで潜在的な魅力を掘り起し、東近江市らしい観光の確立と地域の活性化を目指します。

(5) 新たな木の産業創出事業 400 万円

東近江市産材を活用した商品に地域の特徴を加え、情報発信や商品展示会を開催し、商品の魅力を伝えます。



(エコツアーの様子)

歴史資源を磨き観光資源として活用します

1 五個荘金堂重要伝統的建造物群保存地区選定 20 周年事業 150 万円

新規 【歴史文化振興課】

重要伝統的建造物群保存地区選定 20 年を記念し、まちなみ保存の歴史を振り返り、そのあり方や活用の可能性を考える機会としてシンポジウムなどを行い、歴史的なまちなみの保存に対する意識高揚を図ります。

2 重要文化財雪野山古墳出土品の展示 198 万円

新規 【歴史文化振興課】

重要文化財である史跡雪野山古墳の全出土品を観峰館で一挙に展示公開します。

3 木地師のふるさと発信事業 589 万円

【企画課、歴史文化振興課、観光物産課】

豊かな森林資源を生かして日本の産業や文化の振興に貢献してきた木地師の歴史的価値と全国に広がるネットワークを活用し、木の文化、森の文化を活用したまちづくりと日本遺産登録に向けた取組を推進します。



(雪野山古墳出土 三角縁神獣鏡の展示)

1 移住推進

(1) 移住者居住体験推進事業 144 万円 **新規** 【企画課】

移住希望者に本市に移住後の暮らしを実際に体験してもらうことで、移住に対する思いを実現できるよう後押しします。

(2) 移住推進団体事業補助 150 万円 **新規** 【企画課】

市内に活動の拠点を置くスポーツ、文化、まちづくり団体などが、市内で住み、市内で働き市内で活動する移住者を計画的に受け入れる場合に、その定住移住事業に対して補助します。

(3) 移住推進ツアー開催

100 万円 【企画課】

市外から新たな地域の担い手の移住を推進するため、子育て、就農、里山暮らしをテーマに移住後の暮らしを体験できるツアーや相談会を開催します。

(4) 移住者起業支援

100 万円 【企画課】

市内で起業を志す移住希望者を支援するため、起業に対して補助します。

- ・補助率 2/3 上限 50 万円

(5) 地域婚活支援 45 万円 【まちづくり協働課】

若者が結婚し、地域に定着することを目指す婚活の取組に対して補助します。

- ・補助内容 15 万円×3 団体



(移住推進ツアーの様子)

2 定住移住 住まい支援 9,300 万円

市民の定住と市外からの移住者を増加させ地域活性化を図るため、住宅取得及び改修に係る支援を実施します。また、商業の活性化を図るため、補助金の一部は地域商品券で交付します。

(1) 新築住宅取得補助 【企画課】

本市に転入し住宅を新築する場合に、経費の一部を補助します。

- ・補助率 1/10 上限 30 万円

(2) 子育て世帯応援住宅取得補助 【企画課】

小学生以下の子どもがいる世帯が住宅を新築する場合に、経費の一部を補助します。

- ・補助率 1/10 上限 30 万円

(3) 多世帯同居住宅取得補助 【企画課】

多世帯で同居するため住宅を取得する場合に、経費の一部を補助します。

- ・補助率 1/10 上限 30 万円

(4) 空家活用補助 【企画課】

空家バンクに登録された住宅を購入又は賃借して改修する場合に、経費の一部を補助します。

- ・一般世帯 補助率 1/5 上限 50 万円
- ・子育て世帯 補助率 1/5 上限 100 万円

(5) 市民定住住宅改修補助 【商工労政課】

市内で自己所有の住宅を改修する場合に、経費の一部を補助します。全額地域商品券で交付します。

- ・補助率 1/10 上限 20 万円

3 地域おこし協力隊活動支援 3,630万円

【企画課、農業水産課、商工労政課、観光物産課、歴史文化振興課】

農業や商業、地域住民と連携し、地域の活性化につながる取組を行う地域おこし協力隊の活動を支援します。また、地域おこし協力隊の活動が地域課題の解決につながるよう受入れを希望する地域を公募し、地域と協力隊員が連携した主体的な取組を推進します。

《平成30年4月1日配置予定》

- ・八日市駅前地域 2人
- ・奥永源寺地域 1人
- ・五個荘地区 1人
- ・愛東地区 2人
- ・能登川駅前地域 2人
- ・蒲生地区 1人



(百済寺樽の酒米収穫)

暮らしに潤いをもたらす文化的環境を整えます

1 コミュニティセンター整備 2億3,958万円 **拡充** 【まちづくり協働課】

《主な整備箇所》

- ・平田コミュニティセンター改築
- ・湖東コミュニティセンター多目的ホール天井改修
- ・建部コミュニティセンター屋根塗装

2 図書館設備整備 4,600万円 **新規** 【図書館】

《主な整備箇所》

- ・市立図書館コンピュータシステム更新
- ・能登川図書館照明LED化改修

3 社会体育施設整備

1億8,603万円 【スポーツ課】

《主な整備箇所》

- ・平田トレーニングセンター改修
- ・布引運動公園プール天井等改修
- ・布引運動公園弓道場その他トイレ改修
- ・織公園ソフトボール場照明増設
- ・湖東体育館トイレ改修
- ・蒲生運動公園野球場屋外トイレ改修



(改修後の湖東プール)

(3) 若い世代が希望をかなえる夢のある東近江市の創生

妊娠・出産・子育てをサポートします

- 1 子ども・子育て支援事業計画（第2期）策定 240万円 **新規** 【こども家庭課】
「東近江市子ども・子育て支援事業計画」（平成32年度～36年度）の第2期計画策定に取り組みます。
 - ・平成30年度 市民意識調査・集計分析
 - ・平成31年度 第2期計画策定（平成31年度 260万円【債務負担】）

2 地域子育て支援

- (1) 地域子育て支援拠点「つどいの広場」の充実 2,880万円 【幼児課】

市内6箇所で民間団体が、乳幼児をもつ保護者の不安解消や子育て情報の提供に取り組む「つどいの広場」について、開設日を拡大し、家庭での子育て支援を充実します。

- (2) ファミリーサポートセンターの運営 91万円 【幼児課】

子育ての手伝いをして欲しい人と手伝いができる人を、アドバイザーがつなぎ役となり子育てを支援します。また、すくすく東近江市事業に併せ施設型の一時預かりを開始します。



(宅配員がおむつを配達し声かけする様子)

- (3) 見守りおむつ宅配便 2,900万円

【こども家庭課】

満1歳未満児を養育する家庭を対象に、月額1,500円相当の紙おむつ等を専門の宅配員が声かけしながら宅配し、子育て世代の見守りと経済的負担軽減に引き続き取り組みます。

3 第3子以降の保育料軽減制度 【幼児課】

第3子以降の保育料を兄弟の年齢にかかわらず、その世帯の所得に応じ無料又は半額に軽減し、子どもを産み育てやすい環境を整えます。

*保育料（認定こども園・保育所・幼稚園等）保護者負担軽減額 約3,400万円

【軽減内容】

- ・第1階層～第7階層は 無料（※世帯給与収入額 約470万円未満）
 - ・第8階層～第13階層は 半額（※世帯給与収入額 約470万円以上）
- ※印は、夫婦共働き子ども3人を想定

4 中学校3年生までの子ども医療費の助成 【保険年金課】

中学校3年生までの子どもが通院や入院した場合の医療費を所得制限なしで助成します。

【一部負担内容】

- ・入院 1,000円/日 月額上限14,000円
- ・通院 500円/月（1医療機関）、調剤は無料

5 幼児の視機能検査の実施 244万円

新規 【健康推進課、保険年金課】

視覚の感受性の高い2歳6か月児を対象に、県下で初めて携帯型レフラクトメータ（屈折検査機器）を用いた視機能検査を新たに実施し、弱視の早期発見と早期治療につなげます。



(導入するレフラクトメータ)

6 民間保育所等への支援

(1) 保育士宿舍借上支援事業 221 万円 【幼児課】

市内で保育施設を運営する法人が、新たに市外から雇用する保育士用の宿舍を借り上げる経費に対し補助することにより、保育士の確保を図ります。

(2) 民間保育所等の運営支援 2 億 710 万円 【幼児課】

民間保育所等が実施する土曜保育や障害児保育等の事業に対して補助し、運営や保育士の人材確保を支援します。

- ・乳児保育、土曜保育 9 施設
- ・障害児保育、低年齢児保育 9 施設
- ・延長保育 30 分延長 6 施設、60 分延長 3 施設

(3) 小規模保育施設整備補助 4,800 万円 【幼児課】

平成 31 年 4 月から定員 19 人以下の小規模保育事業を実施する民間事業者を公募し、施設改修費に対して補助することで、待機児童の解消に努めます。

- ・補助率 3/4 上限 2,400 万円

子育て環境を充実します

1 すくすく東近江市事業 5 億 7,857 万円 【健康推進課、幼児施設課、幼児課】

中心市街地にある旧八日市南小学校跡地を活用して、保健センターと子育て支援センターを移転・統合した東近江市保健・子育て支援センターを整備し、健康寿命延伸と妊娠・出産・子育て・健康づくり・介護予防など子どもから高齢者まで、切れ目ない支援を行うための施設を整備します。

《主な整備内容》

- ・保健センター新築
- ・子育て支援センター新築
- ・外周道路整備
- ・みどりの広場整備（平成 31 年度実施予定）



(東近江市保健・子育て支援センター完成イメージ)

2 認定こども園施設整備 2,715 万円 【幼児施設課】

待機児童の解消と保育環境の向上のため、保育と教育の一体的機能を有した認定こども園を計画的に整備します。

《主な整備内容》

【工事】

- ・ひまわり幼児園駐車場整備工事

【設計監理】

- ・(仮称) 能登川第二幼児園整備工事設計監理
(能登川第二幼稚園の3歳以上認定こども園化)
- ・(仮称) 永源寺幼児園新築工事設計監理
(永源寺地域の幼保を統合し認定こども園化)

【その他】

- ・ちどり幼児園園庭芝生化事業



(芝生の園庭で遊ぶ子どもたち)

3 学童保育所施設整備 8,295 万円 【幼児施設課】

放課後も児童が生き生きと過ごせる学童保育環境の充実を図るため、学童保育所を計画的に整備します。

《主な整備箇所》

- ・能登川東こどもの家整備工事
- ・八日市西こどもの家改修工事

4 病児保育室の運営 1,122 万円 **拡充** 【幼児課】

病気回復期の幼児を預けることができる病児保育室を3箇所を実施します。

- ・八日市病児保育室(中野むくのき幼稚園内)
- ・愛東病児保育室(愛東支所内)
- ・能登川病児保育室(能登川保健センター内)

5 幼児教育の推進体制構築事業 490 万円 【幼児課】

市内の幼児教育・保育を充実するため、幼児教育の拠点となる幼児教育センターを創設し、人材育成の体制を強化します。

6 幼小中連携推進 1,316 万円 【学校教育課】

教育課題の研究分析から基礎学力や学習意欲の定着等には、12年間の学びの連続性を確保し、「小1プロブレム」や「10歳の壁」、「中1ギャップ」などを乗り越えることができるよう連携強化を図ります。

1 外国語教育推進事業 8,073 万円 **拡充** 【学校教育課】

ALT 増員 15 人→17 人

2020 年度の小学校外国語の教科化を見据え、児童生徒が英語に触れる機会を増やし、教師の指導力向上を図るため、計画的に外国語指導助手（ALT）を増員します。また、授業以外でも ALT を積極的に活用し、イングリッシュ・ディなどの児童生徒が英語に親しむ場をつくります。



(イングリッシュ・ディの一場面)

2 学校施設整備 8 億 8,799 万円 【学校施設課】

子どもの学習環境の充実と改善を図るため、施設改修を実施します。

《主な整備内容》

【工事】（設計等含む）

- ・八日市南小学校校庭芝生化
- ・八日市西小学校トイレ改修
- ・能登川東小学校外壁防水・受水槽改修
- ・能登川西小学校校舎・体育館大規模改修、プール改修
- ・湖東中学校体育館空調改修
- ・能登川中学校校舎大規模改修、プール改修

【設計監理】

- ・五個荘小学校プール改修設計監理
- ・能登川南小学校校舎・体育館大規模改修設計
- ・能登川北小学校校舎・体育館大規模改修設計
- ・蒲生西小学校校舎大規模改修設計



(芝生化した蒲生東小学校)



(大規模改修した湖東第二小学校教室)

(4) 誰もが安心して暮らせる豊かな東近江市の創生

安心して暮らせるまちをつくります

1 防災情報告知放送システム整備事業 2億4,497万円

【情報推進課、防災危機管理課】

災害時の緊急情報や身近な行政情報を市内全戸に迅速に伝えるため、防災情報告知放送システムを整備し、市内各戸に戸別受信機を設置します。

2 街路灯等LED化促進事業 382万円 【防災危機管理課】

市が管理する防犯灯や道路照明灯をLED化するため工事を実施します。リース方式で一括してLED灯を導入します。(平成31年度～40年度 1億4,898万円【債務負担】)

3 空家等対策事業補助金 1,300万円 【総務課】

空家等を有効活用した地域活性化や老朽化の著しい空家等を解消して安心・安全なまちづくりを推進するため、空家等の活用や除却に対して補助します。

- ・空家等活用モデル事業補助金
補助率 2/3 上限 500万円
- ・老朽危険空家等除却支援事業補助金
補助率 4/5 上限 400万円

住み続けたいまちをつくります

1 まちづくり協議会活動の支援 【まちづくり協働課】

市内14地区のまちづくりを推進するまちづくり協議会の活動を支援します。

(1) まちづくり総合交付金 3,513万円

まちづくり総合交付金を交付し、各地区のまちづくり活動を支援します。

(2) 住み続けたい地域づくり交付金 60万円

各地区まちづくり協議会のまちづくり計画の改定に向けた取組に対して補助します。

2 コミュニティ活動への支援 【まちづくり協働課】

身近な地縁組織である自治会の活動を支援します。

(1) 住み続けたい地域づくり交付金 40万円

若者が地域に定着し、結婚・子育てできる地域づくりを目指し、課題の洗い出しや事業見直し等に取り組む自治会に補助します。

(2) コミュニティ活動補助 3,960万円

自治会活動を支える自治ハウスの建設、耐震補強やバリアフリー化、備品購入に対して補助します。

- ・宝くじ助成(自治ハウス新築1団体、コミュニティ備品3団体)
- ・コミュニティ活動補助(自治ハウス新築2団体)

3 コミュニティビジネス等への支援 【まちづくり協働課】

様々な手法による地域の課題解決に向けた取組を支援します。

(1) コミュニティビジネススタートアップ支援事業 102万円

ビジネスモデルで地域の課題解決を図る取組を支援するとともに、市民が資金面で支援する(SIB)手法の普及を図ります。

(2) わくわく市民活動支援補助 100万円

公益的な活動をする市民団体の立ち上げや自立に対して補助します。

1 地域密着型サービスの基盤整備 7,518 万円 **新規** 【長寿福祉課】

地域密着型サービス施設の充実を図るため、新たに高齢者福祉施設（地域密着型サービス）の整備を行う事業者を対象に、施設の基盤整備に対して補助します。

- ・施設整備補助
補助率 10/10 3,200 万円上限
対象：小規模多機能型居宅介護事業所又は看護小規模多機能型居宅介護事業所
認知症対応型共同生活介護事業所
- ・開設準備補助
補助率 10/10 558.9 万円上限
対象：小規模多機能型居宅介護事業所又は看護小規模多機能型居宅介護事業所
認知症対応型共同生活介護事業所

2 手話奉仕員養成講座の開催 77 万円 【障害福祉課】

手話体験講座や手話サロンなどを通じて、手話に対する関心を高め、聴覚に障害のある人のコミュニケーションを支援するために、手話奉仕員を養成します。



(手話サロンの様子)

3 障害福祉事業活用型の空家・空店舗

改修支援事業 600 万円 【障害福祉課】

空家・空店舗バンクに登録されている家屋や店舗を改修し、作業所やグループホームなどの障害福祉サービスを提供する事業所を整備する社会福祉法人等に改修経費の一部を補助します。

- ・補助率 2/3 上限 200 万円

4 介護予防・生活支援サービス総合事業 1 億 8,907 万円 **拡充** 【福祉総合支援課】

訪問介護、通所介護など介護予防・生活支援サービス事業の基準緩和サービスを設け、シルバー人材センターをはじめ幅広い事業者がサービスの担い手となることで、高齢者の生きがいがずっと介護予防につながります。



(多世代が交流する地域の居場所)

5 支え合う地域づくりの推進

1,251 万円 【福祉総合支援課】

生活支援の担い手の養成や利用者と提供者をつなぐ仕組みづくりを支援するため、地域支え合いコーディネーターを配置して地域住民と医療や福祉の専門職が、地区に応じた人材、場所、情報を活用して支え合う地域づくりをすすめます。

6 地域生活課題を把握・解決する体制づくりの強化 596 万円 【健康福祉政策課】

住民の身近な地域で、住民が主体的に地域生活課題を把握し、解決を試みる体制づくりを強化・支援します。

《主な取組》

- ・生活支援サポーターの養成
- ・地区ボランティアセンターの設置箇所数の拡大
- ・包括的な総合相談体制の構築
- ・社会福祉法人ラウンドテーブルの実施等

7 胃内視鏡検査の導入 1,220 万円 **新規** 【健康推進課】

健康寿命の延伸を図るため、現在のバリウムによる胃がん検診に加え、50 歳以上の市民を対象に、内視鏡を用いた胃がん検診も受診できるようにします。バリウムによるアレルギーなど胃エックス線検査が受けられなかった人も受診できます。

8 スポーツを通じた健康づくり 902 万円 【スポーツ課】

スポーツ団体や健康関連団体等と連携・協働し、健康増進に関する取組の充実を図ります。また、運動支援ボランティアの養成を行い、運動・スポーツを習慣化する機会を提供し、スポーツを通じた健康を増進します。

9 地域医療確保対策事業 政策的医療交付金 1 億 5,200 万円 【地域医療政策課】

安定した地域医療を提供するため、能登川病院が行う救急医療と小児医療を政策的医療と位置付け、病院に対して補助します。

計画的に都市基盤を整備します

1 都市計画マスタープラン改定 300 万円 **新規** 【都市計画課】

地域の一体的な発展、健全な土地利用の誘導を図り、活力あるまちづくりの基本となる都市計画マスタープランの見直しを行います。(平成 31 年度 200 万円【債務負担】)

2 都市計画区域再編の検討 1,000 万円 **新規** 【都市計画課】

地域を一体的、総合的に整備、開発及び保全するため、区域の再編に向け取り組みます。(平成 31 年度 500 万円【債務負担】)

3 スマートインターチェンジ設置可能性調査 500 万円 **新規** 【広域事業推進課】

企業立地の促進、産業の活性化や観光振興、緊急輸送路の確保の観点から、名神高速道路黒丸パーキングエリアに接続するスマートインターチェンジの設置の可能性について調査を行います。

4 道路整備アクションプログラム策定 600 万円 **新規** 【道路河川課】

東近江市道路整備基本計画に基づき、市内幹線道路ネットワークの充実を図るため、平成 31 年度から平成 40 年度までの 10 年間の具体的な整備計画となる道路整備アクションプログラムの見直しを行います。

5 道路の整備 13 億 1,622 万円 【道路河川課】

《主な整備箇所》

- ・市道整備：市辺駅三津屋線、山上上二俣線、中学校大塚線、小田苺愛東線ほか
- ・街路整備：小今建部上中線（聖徳工区）、中学校線（垣見工区）



(歩道整備後の小田苺愛東線)

6 河川の改良 5,210 万円 【道路河川課】

《主な整備内容》

- ・向田川排水対策
- ・河川改良工事
- ・吸い込み槽設置工事

7 道路・橋梁・トンネルの長寿命化 3 億 4,509 万円 【管理課】

道路や橋梁、トンネルの的確で効率的な維持管理を図るため、長寿命化修繕計画等に基づき修繕等を実施します。

《主な整備箇所》

- ・トンネル照明：きぬがさ山トンネル
- ・市道維持補修：曾根・小田苜線、百済寺乙・下中野線、北花沢・愛知川線、上中野・南花沢線、石谷上二俣線、高木上二俣線ほか

8 都市公園トイレ改修 540 万円 **新規** 【都市計画課】

公園利用者が気持ちよく安心して利用できるよう洋式化やベビーチェアを設置し、公園トイレの印象を向上させ、利用者の増加と市のイメージアップにつなげます。

《主な整備箇所》

- ・布施公園
- ・五個荘中央公園
- ・皇美麻児童公園

◆国補正予算に連動して平成 29 年度に補正予算化◆

平成 29 年度に前倒し 全額 平成 30 年度へ繰越予定

●幼児施設整備 7 億 2,083 万円 【幼児施設課】

《主な整備箇所》

- ・中野幼稚園解体工事
- ・(仮称) 能登川第一幼児園整備工事 (能登川第一幼稚園の認定こども園化)

平成 29 年度に前倒し 全額 平成 30 年度へ繰越予定

●学校施設整備 10 億 5,822 万円 【学校施設課】

《主な整備箇所》

- ・玉緒小学校トイレ改修
- ・湖東第一小学校体育館大規模改修・トイレ改修
- ・能登川南小学校トイレ改修
- ・蒲生西小学校管理室・トイレ改修
- ・聖徳中学校校舎大規模改修

平成 29 年度に前倒し 全額 平成 30 年度へ繰越

●市営住宅施設整備 4 億 979 万円 【住宅課】

《主な整備箇所》

- ・新大森団地改築 (第 1 期・第 2 期) 工事

3 特別会計・企業会計当初予算の概要

(1) 特別会計・企業会計の主な事業内容

(単位：千円)

会計名	予算額	主な事業内容	主な財源内訳
国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	11,058,000	保険給付費 7,866,040	国民健康保険料 2,258,707
		国民健康保険事業費納付金 2,733,318	県支出金 7,829,821
		保健事業費 178,700	繰入金 945,792
国民健康保険 特別会計 (施設勘定)	1,174,000	施設管理費等 802,863	診療収入 642,504
		医業費 199,779	介護サービス収入 62,701
		公債費 126,199	繰入金 391,535
後期高齢者 医療特別会計	1,090,000	広域連合納付金 1,054,502	後期高齢者医療保険料 777,012
			繰入金 275,138
介護保険 特別会計	8,307,000	保険給付費 7,555,122	介護保険料 1,891,996
		地域支援事業費 336,367	国庫支出金 1,883,740
			支払基金交付金 2,108,709
農業集落 排水事業 特別会計	1,345,000	施設管理費 628,553	施設使用料 324,530
		公債費 713,920	繰入金 811,593
			市債 200,000
公設地方 卸売市場 特別会計	42,000	管理運営費 36,821	市場使用料 26,400
		公債費 3,179	繰入金 5,407
水道事業会計	3,032,032	収益的支出 2,240,763	
		資本的支出 791,269	
下水道事業会計	5,233,587	収益的支出 2,844,220	
		資本的支出 2,389,367	
病院事業会計	854,131	収益的支出 176,007	
		資本的支出 678,124	

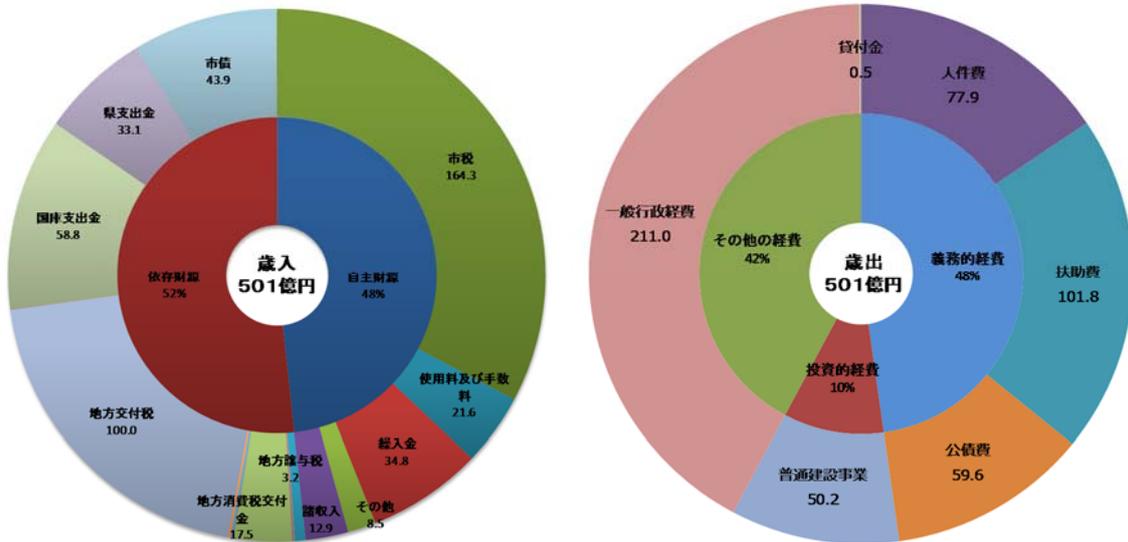
(2) 特別会計の概要

国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険事業の広域化に伴い、県が決定する標準保険料や納付金を計上しています。予算規模は昨年度比21億900万円減の110億5,800万円となります。
国民健康保険 (施設勘定)	蒲生医療センター及び6診療所を有し、安定的な地域医療の提供に向けた取組を行います。
後期高齢者医療	高齢者医療費が増加しており、予算規模は昨年度比3,000万円増の10億9,000万円となります。
介護保険	保険給付費は、平成29年度79.8億円に対し、平成30年度75.6億円を見込んでおり、給付ベースで5.3%の減となります。第7期介護保険計画に基づいた予算編成を行っています。
農業集落排水事業	施設の適正な維持管理に併せ、公共下水道接続計画に基づき接続を行います。
公設地方卸売市場	直営による管理運営を行います。また、市民への市場開放事業を実施します。

4 参考資料

(1) 平成 30 年度 一般会計当初予算額

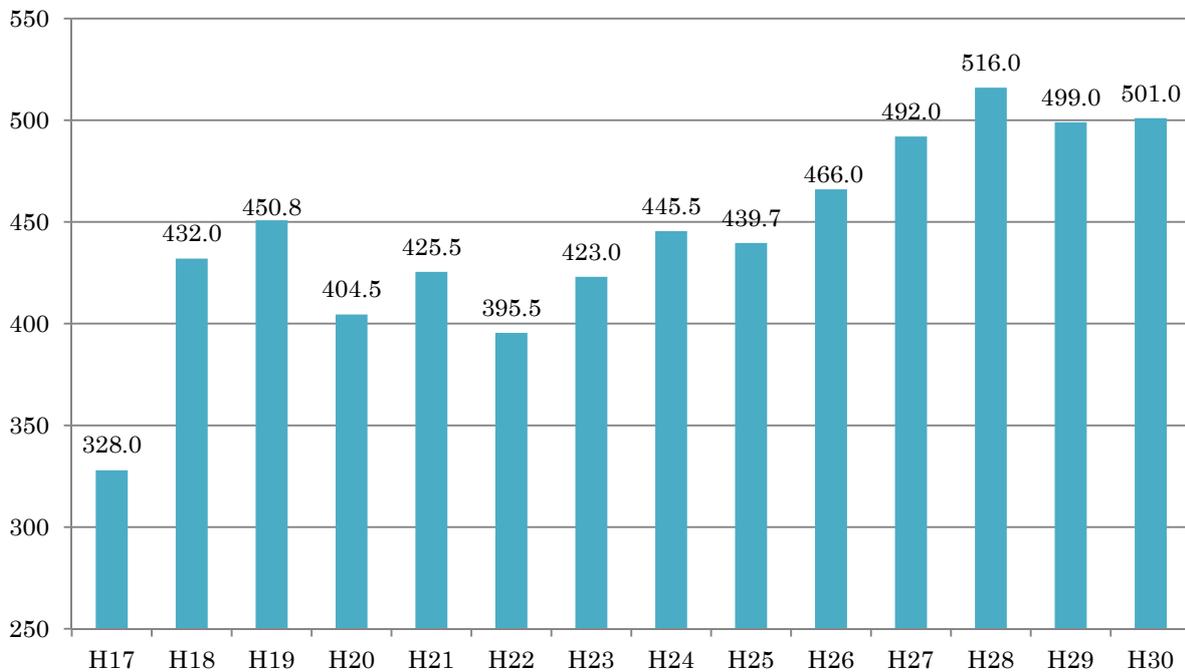
単位：億円、%



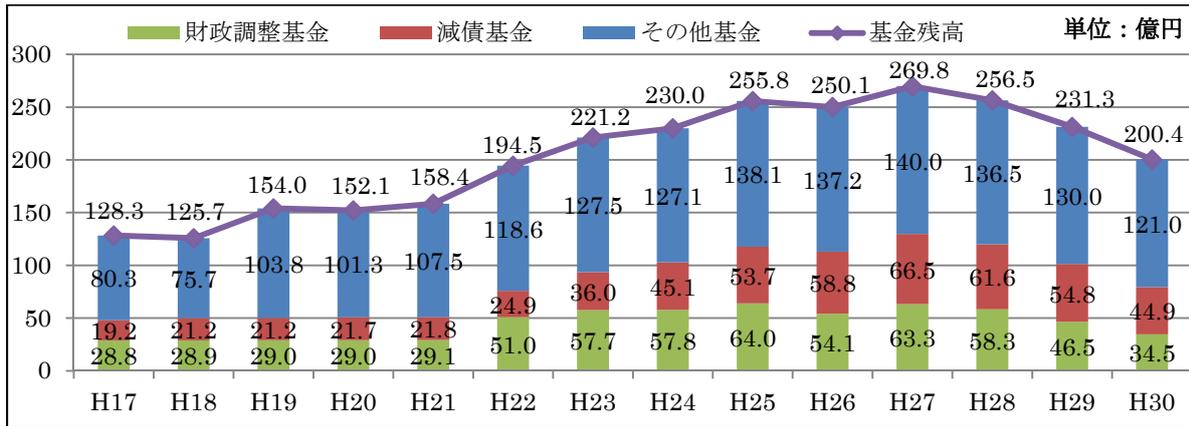
※金額については、それぞれ四捨五入しているのので、端数において合計とは一致しない場合があります。

(2) 一般会計・予算規模の推移

単位：億円

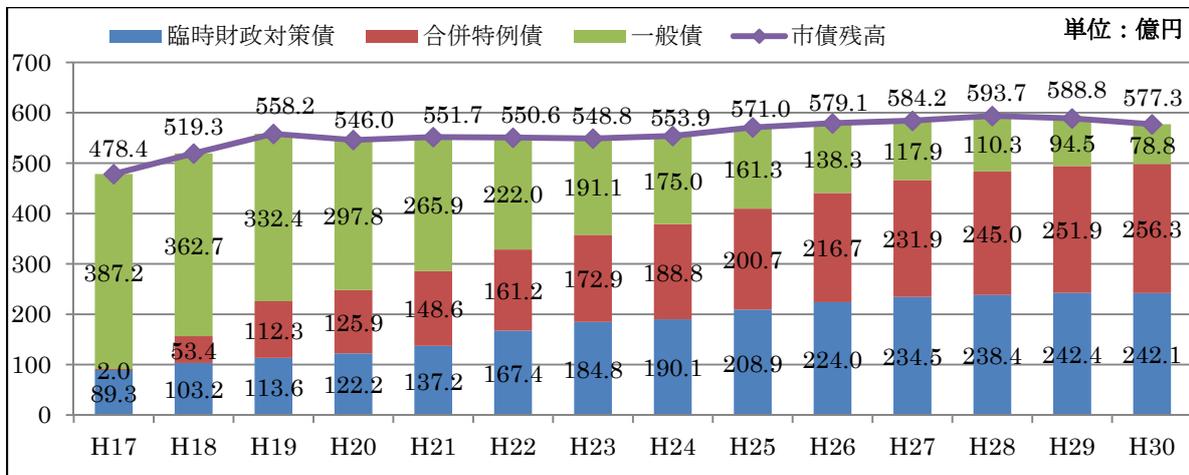


(3) 一般会計・基金残高の推移



※平成 28 年度までは決算、平成 29 年度、30 年度は見込み

(4) 一般会計・市債残高の推移



※平成 28 年度までは決算、平成 29 年度、30 年度は見込み

(5) 地方消費税引き上げによる増収分の活用

社会保障と税の一体改革により、地方消費税の税率引き上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。

歳入 (単位：百万円)

	予算総額	引上げ分
地方消費税交付金	1,750	721

歳出 (単位：百万円)

	事業費	特定財源	一般財源	
			引上げ分	その他
社会保障施策に要する経費	19,928	9,527	721	9,681
社会保険	3,577	602	206	2,770
国民健康保険(事業勘定)	946	402	38	506
介護保険	1,228	7	85	1,136
後期高齢者医療	1,403	192	84	1,127
社会福祉	860	50	56	754
障害福祉	2,822	2,009	56	757
高齢者福祉	250	110	10	130
児童福祉	8,208	4,859	232	3,116
生活保護	1,137	849	20	268
保健衛生	3,075	1,048	140	1,887

※引上げ分：地方消費税交付金のうち地方消費税税率引き上げ分に係る増加額